

NRIの事業概要

株式会社 野村総合研究所

(更新：2025年10月)



01

NRI概要

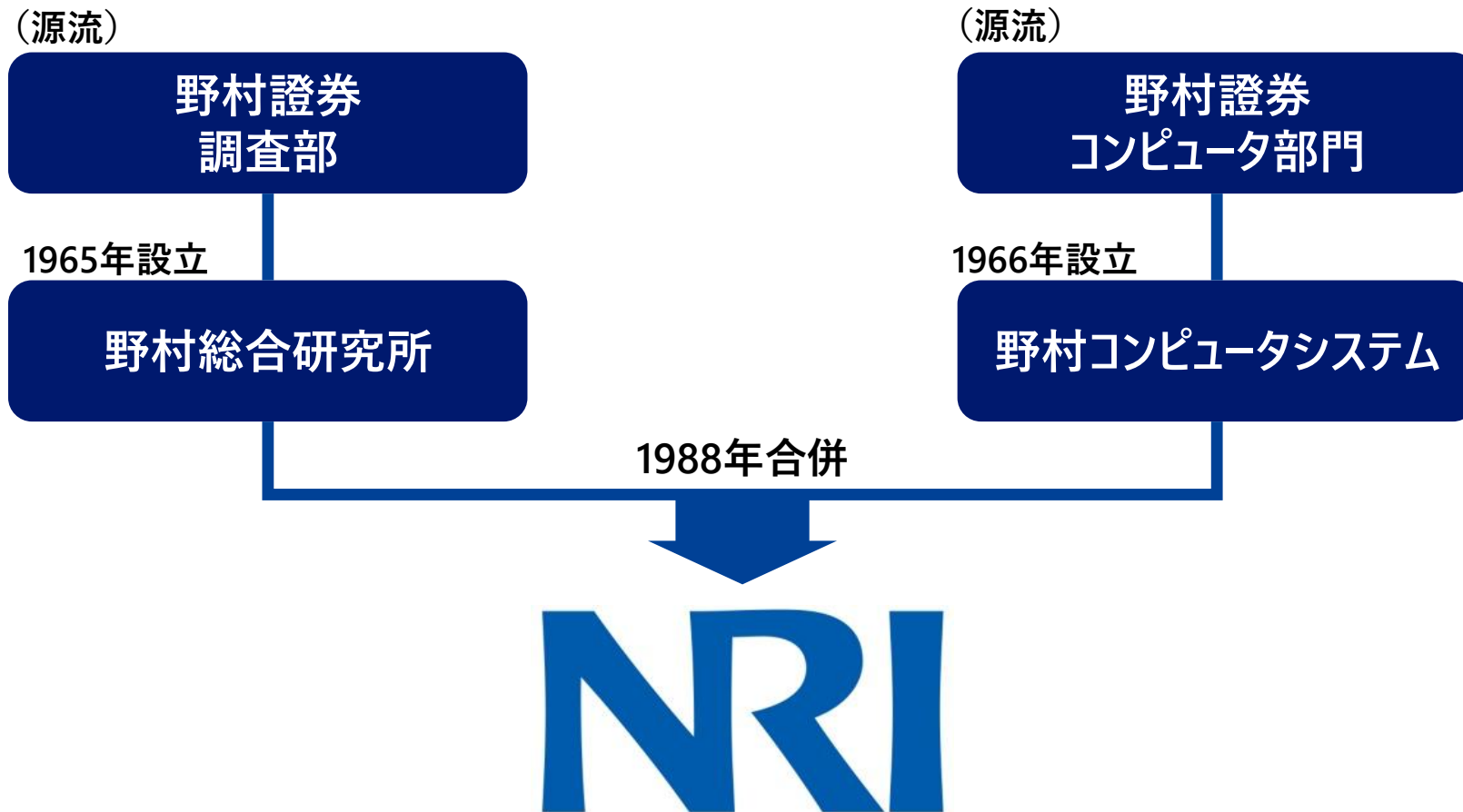
02

財務方針、株主構成等

03

参考資料

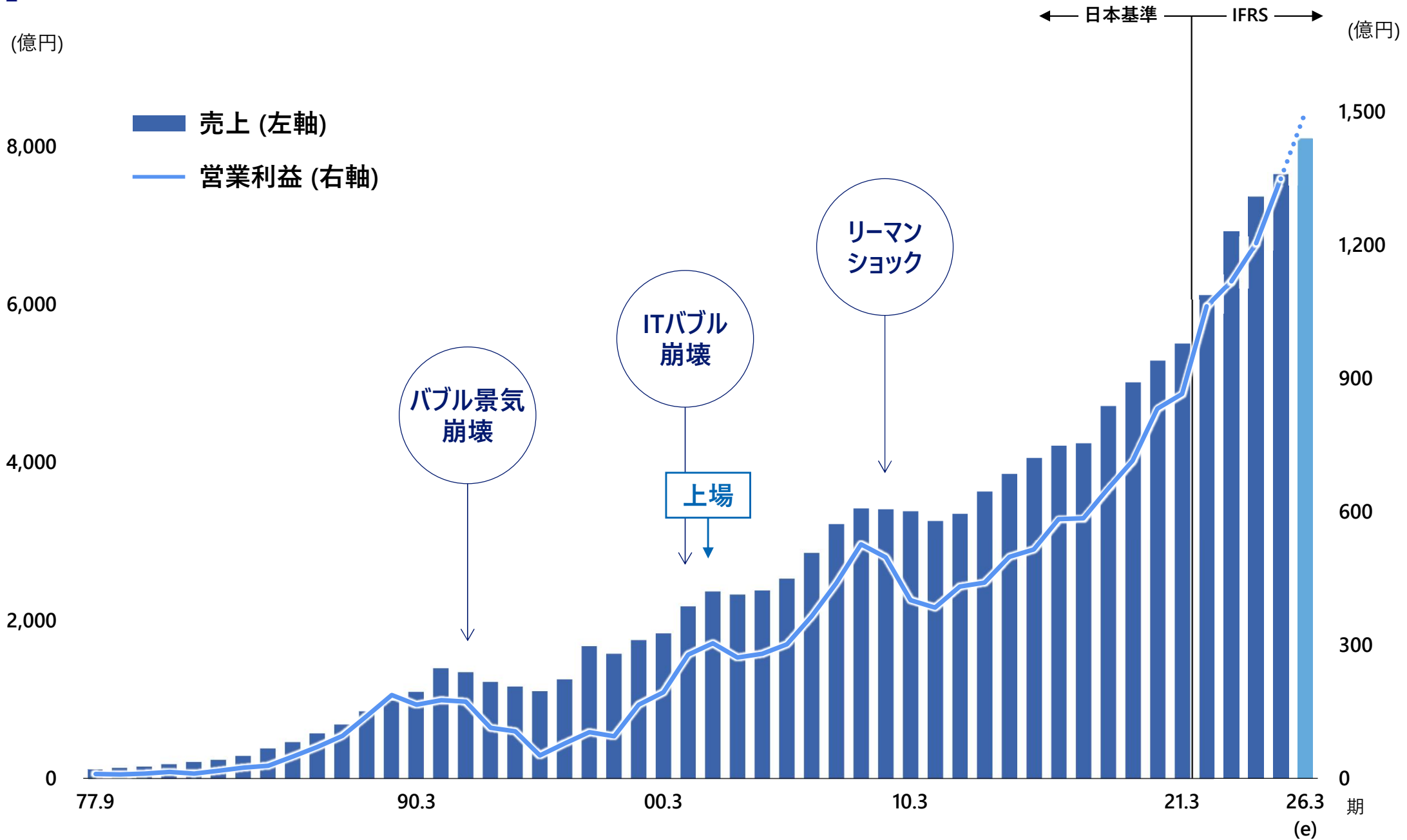
沿革



2001年12月
東京証券取引所市場第一部に上場

2022年4月
新市場区分プライム市場に移行
(証券コード：4307)

業績の推移



連結業績ハイライト（16.3期 - 26.3期）

	日本基準 ←				→ IFRS						(百万円)
	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期 (予想) ^{※3}
売上収益	421,439	424,548	471,488	501,243	528,721	550,337	611,634	692,165	736,556	764,813	810,000
営業利益	58,295	58,514	65,138	71,442	85,625	80,748	106,218	111,832	120,411	134,907	150,000
経常利益／税引前利益	61,001	60,354	66,161	72,409	85,484	71,075	104,671	108,499	117,224	134,161	151,000
親会社の所有者に 帰属する当期利益	42,648	45,064	55,145	50,931	58,195	52,867	71,445	76,307	79,643	93,762	104,000
基本的1株当たり ^{※1} 当期利益(円)	171	181	228	216	91	88	120	128	136	163	181
1株当たり ^{※1} 年間配当金(円)	80	80	90	90	32	36	40	45	53	63	74
資産合計	621,695	628,944	643,117	612,192	565,229	656,536	789,655	838,224	922,773	928,501	-
資本合計	425,409	447,297	432,674	425,032	264,727	333,206	342,486	402,406	403,021	437,959	-
(%)											
営業利益率	13.8	13.8	13.8	14.3	16.2	14.7	17.4	16.2	16.3	17.6	18.5
ROE	10.6	10.7	12.9	12.3	18.3	18.2	21.3	20.7	19.9	22.5	-
ROA	10.0	9.7	10.4	11.5	14.2	11.6	14.5	13.3	13.3	14.5	-
EBITDAマージン ^{※2}	21.8	20.9	21.9	21.7	23.8	23.6	23.9	22.5	23.0	24.5	-
親会社所有者帰属 持分比率	66.2	69.1	65.2	67.1	44.1	50.3	43.0	47.6	43.3	46.7	-

※1 当社は2015年10月1日付および2017年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で、また、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

19.3期の1株当たり当期利益・年間配当金の下段の数値は、株式分割による遡及修正を行っています。

※2 16.3期～17.3期のEBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費、18.3期～19.3期のEBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+固定資産除却損

20.3期～のEBITDA=営業利益+減価償却費+固定資産除却損±一時的要因

※3 2025年4月24日発表

同業他社との業績比較（日本）

■ 2025年3月期実績

(百万円)

証券コード	会社名	売上収益	営業利益	営業利益率	一人当たり売上収益	一人当たり営業利益
4307	NRI	764,813	134,907	17.6	45.85	8.08
9613	NTTデータグループ	4,638,721	323,862	7.0	23.45	1.63
9719	SCSK	596,065	66,121	11.1	29.43	3.26
3626	TIS	571,687	69,047	12.1	26.26	3.17
8056	BIPROGY	404,010	39,066	9.7	48.31	4.67
2327	日鉄ソリューションズ (NSSOL)	338,301	38,497	11.4	39.12	4.45
6501	日立製作所 ^{※1}	2,832,584	397,369	14.0	26.33	3.69
6702	富士通 ^{※2}	2,245,996	289,967	12.9	28.17	3.63
6701	NEC ^{※3}	2,033,222	237,084	11.7	33.91	3.95

■ システムインテグレーター ■ ハードウェアベンダー

(出所) 各社決算発表資料よりNRI作成

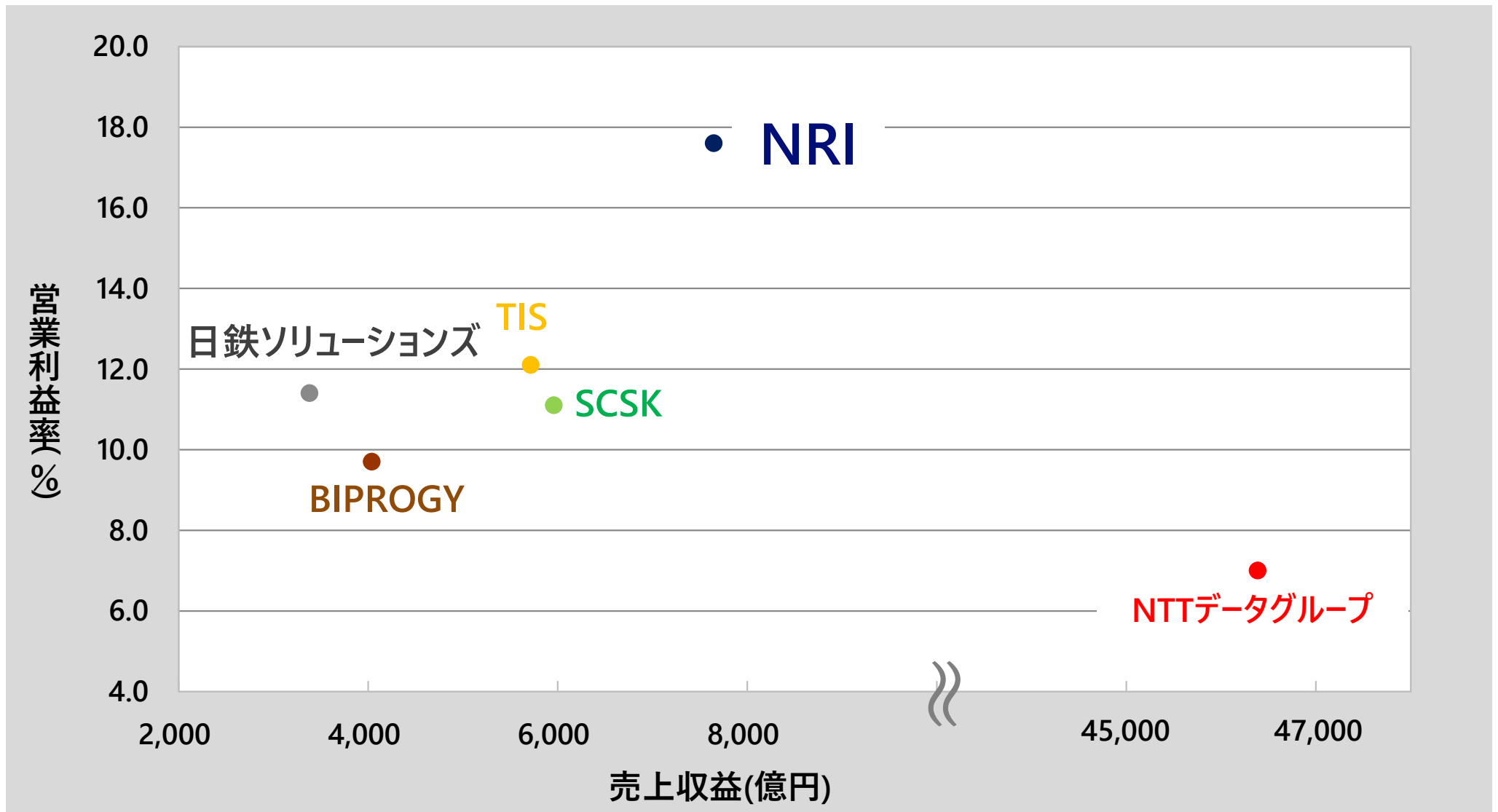
※1 デジタルシステム&サービス セグメント

※2 サービスソリューション セグメント

※3 ITサービス事業 セグメント

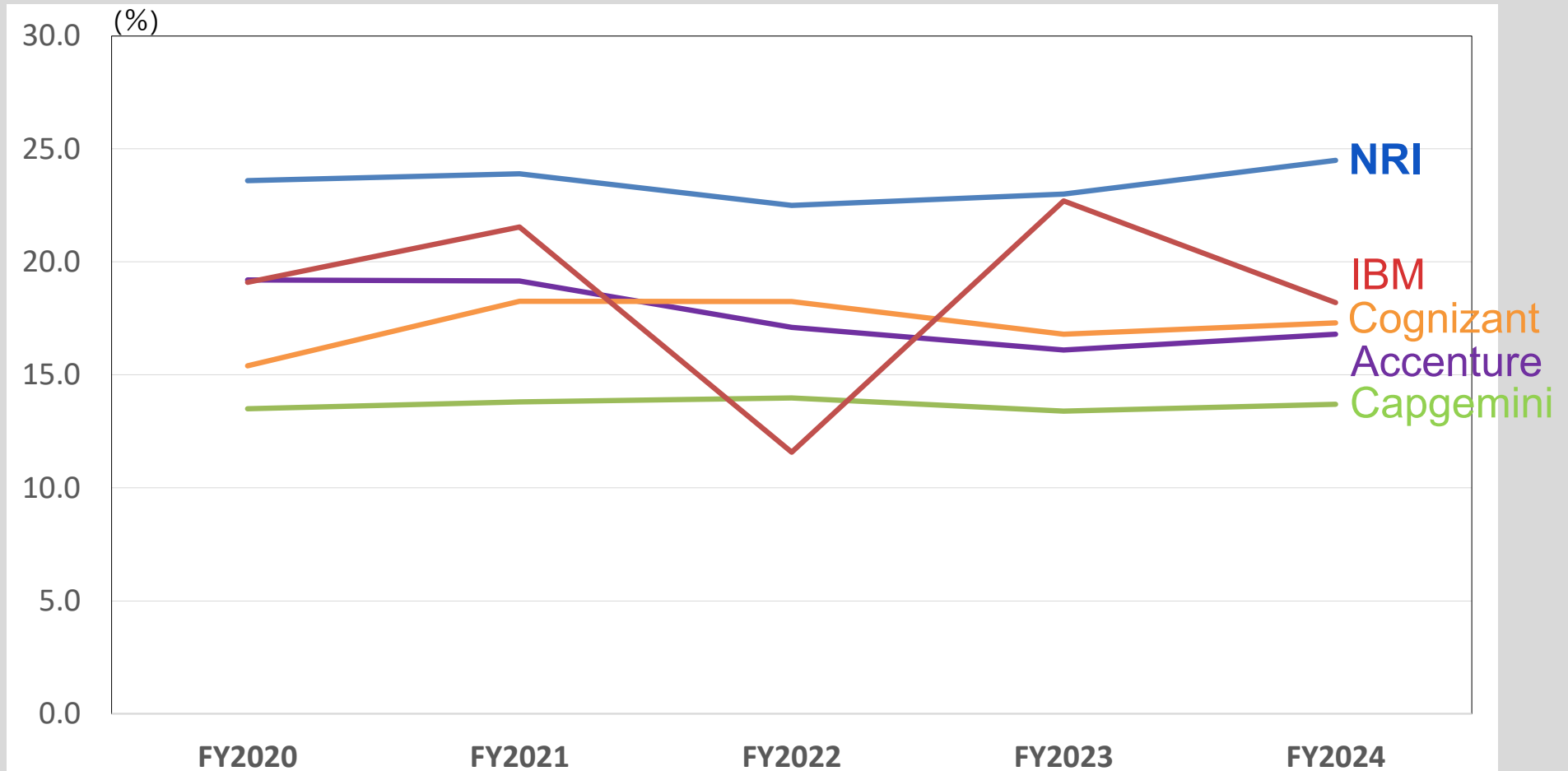
情報サービス業界環境：同業他社との業績比較（日本）

■ 売上収益・営業利益率の比較（2025年3月期実績）



情報サービス業界環境：同業他社との業績比較（グローバル）

EBITDAマージンの比較

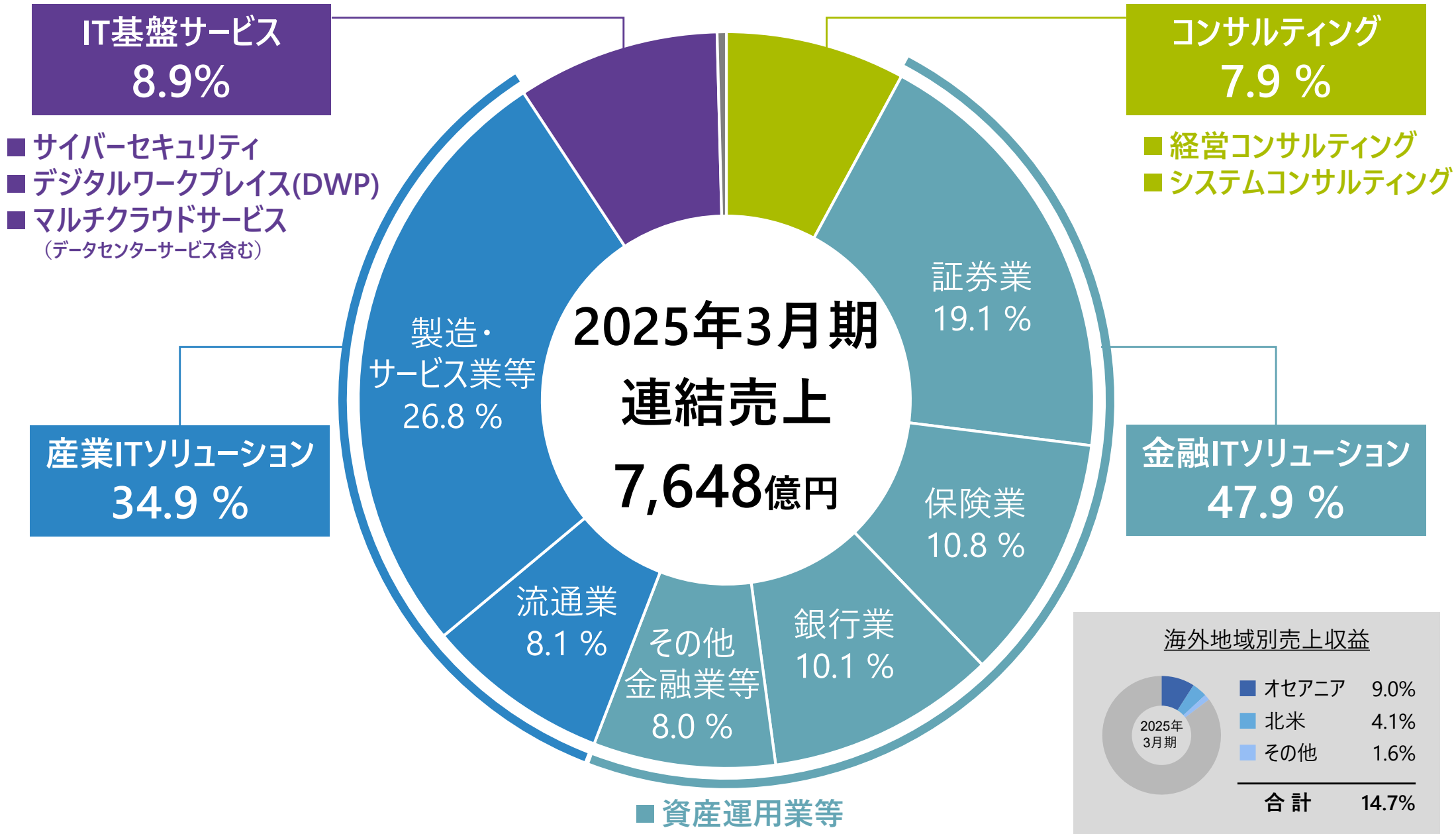


(注) 決算月は次の通り

Accenture：8月、IBM, Cognizant, Capgemini：12月、NRI：翌年3月

(出所) 同業他社のデータはSpeedaより取得

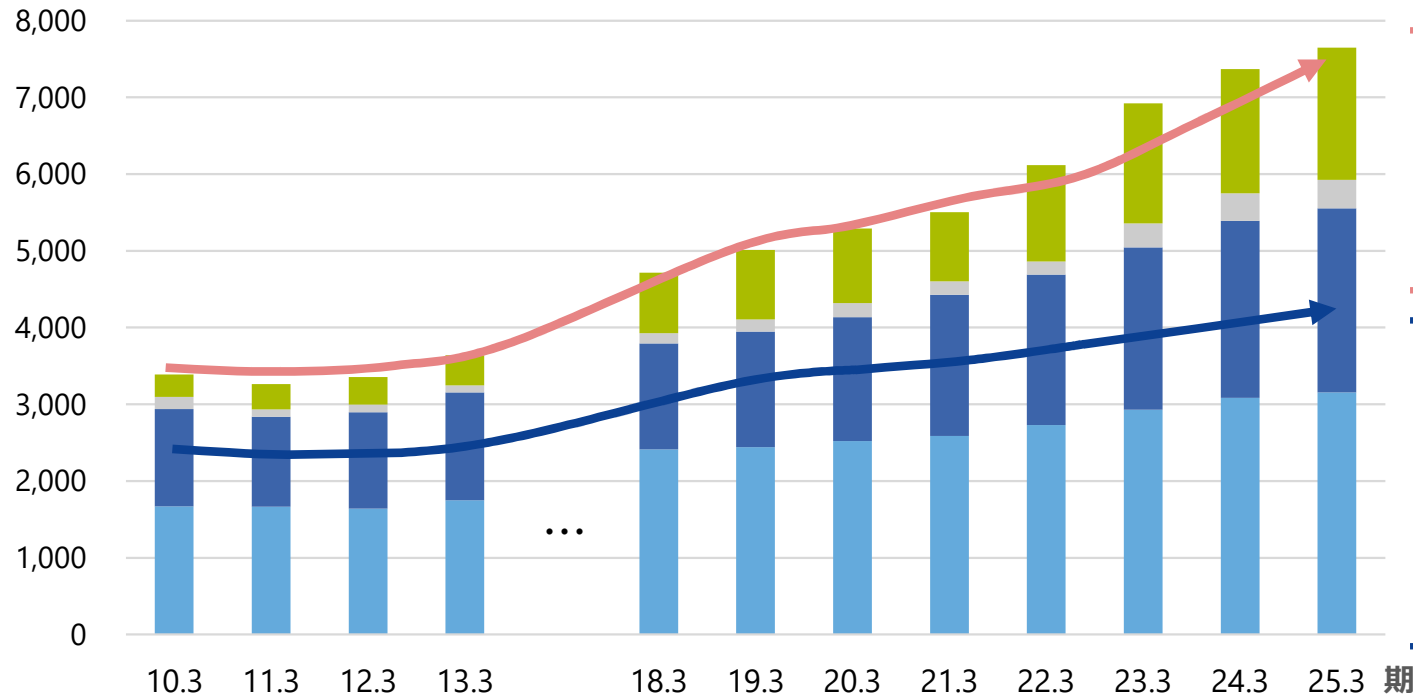
セグメント別売上収益



サービス別売上収益

■ 安定的な収益源が約60%を占める売上構成

売上収益（億円）



景気循環に連動する事業
約40%

- コンサルティングサービス
- 商品販売
- システム開発（新規）

継続的な事業
約60%

- システム開発（エンハンスメント）
- 運用サービス
 - ・運用アウトソーシング
 - ・ビジネスプラットフォームサービス

■ コンサルティングサービス 22.6%

- 経営コンサルティング
- システムコンサルティング
- システム開発上流におけるコンサルティング

■ 商品販売 4.8%

- 外部から仕入れたハードウェアやソフトウェアの販売

■ 開発・製品販売 31.4%

- システム開発（新規）
- システム開発（エンハンス）

■ 運用サービス 41.2%

- 運用アウトソーシング
- ビジネスプラットフォームサービス (18%)

（注）%は2025年3月期の総売上に占める割合

顧客基盤

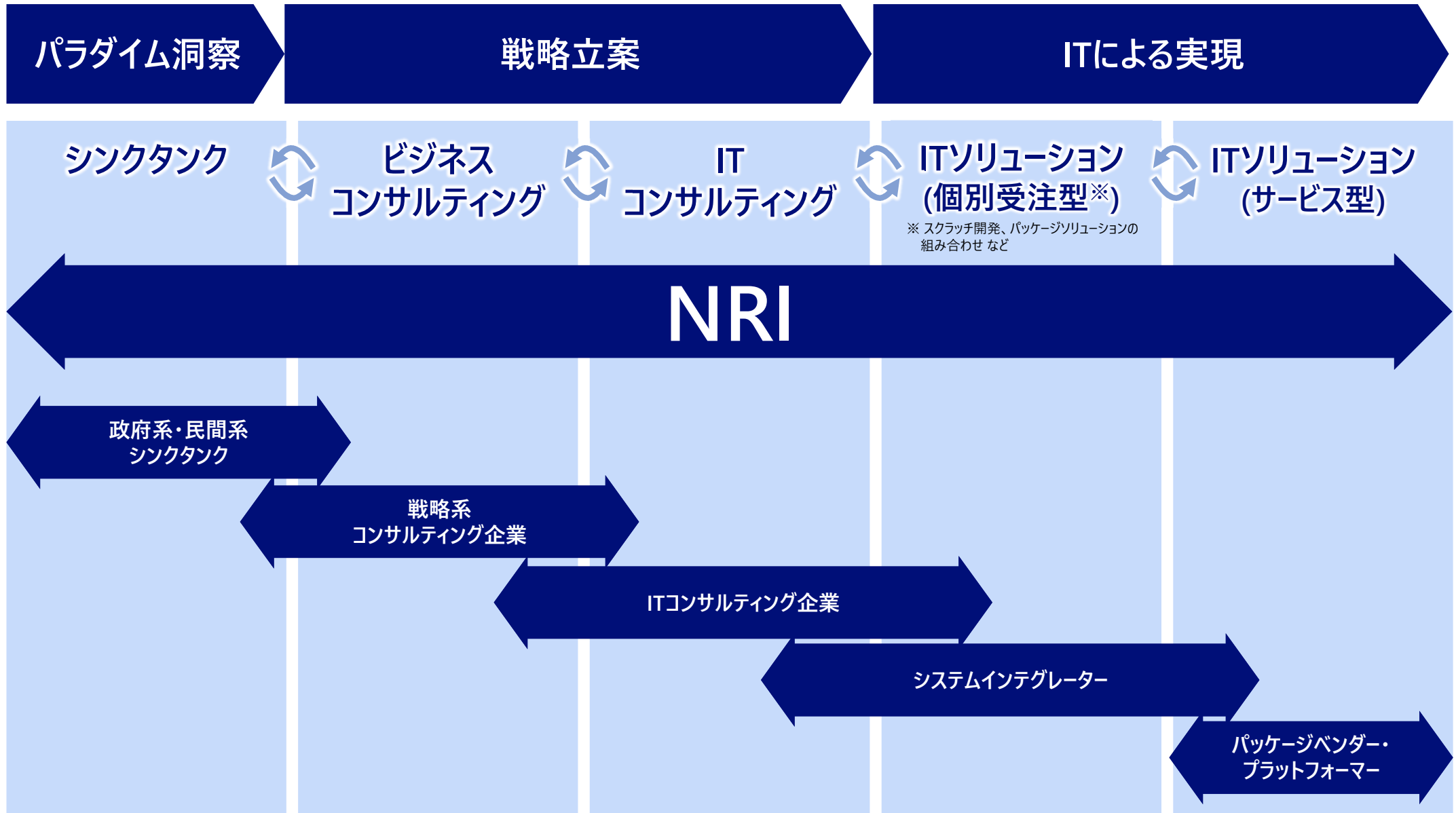
■ 売上収益10億円以上の顧客数および主要顧客名(2025年3月期)

112社
(前期比 +9社)

証券業	保険業	銀行業
<p>15社</p> <p>野村證券 みずほ証券 SBI証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p> <p>など</p>	<p>16社</p> <p>かんぽ生命保険 東京海上日動火災保険 ソニー生命保険</p> <p>など</p>	<p>13社</p> <p>セブン銀行 野村信託銀行 三井住友信託銀行</p> <p>など</p>
流通業	製造・サービス業	国内その他業種
<p>14社</p> <p>セブン-イレブン・ジャパン イトーヨーカ堂 ビックカメラ 国分グループ本社</p> <p>など</p>	<p>28社</p> <p>KDDI リクルート 味の素 ヤマト運輸</p> <p>など</p>	<p>14社</p>
		海外
		<p>12社</p>

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

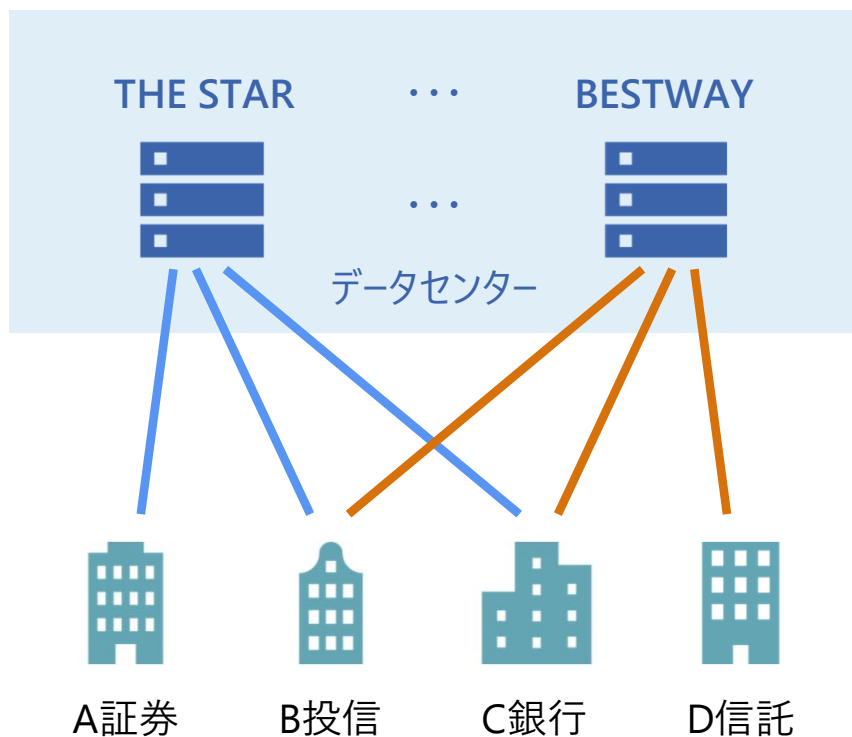
パラダイム洞察から戦略立案、ITによる実現までをシームレスに展開 (コンソリデーション)



ビジネスプラットフォーム(BPF)サービス

■ 当社が開発したシステムを主要業界の複数のお客様に利用いただくサービス

NRIデータセンターで稼働する ビジネスプラットフォームサービス(SaaS)の仕組み



主なビジネスプラットフォームサービス

利用社数および件数は2025年3月末時点

THE STAR リテール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	83社	Value Direct インターネットバンキング システム	22社
I-STAR ホールセール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	30社	e-BANGO マイナンバー管理サービス	マイナンバー保管件数 約 4,800 万件
T-STAR 資産運用会社向け 信託財産管理システム	83社	e-NINSHO 本人確認トータル ソリューション	478社
BESTWAY 銀行等向け投信窓販 口座管理システム	108社	e-私書箱 マイナポータルと連携する 官民連携クラウド	103社

データセンター

■ 運用アウトソーシング、ビジネスプラットフォームサービス等を支えるデータセンター

【関東地区】



東京第一データセンター

竣工：2012年
延床面積：38,820㎡
受電能力：4万KVA



横浜第二データセンター

竣工：2007年
延床面積：15,888 m²
受電能力：1.5万KVA

【関西地区】



大阪第二データセンター

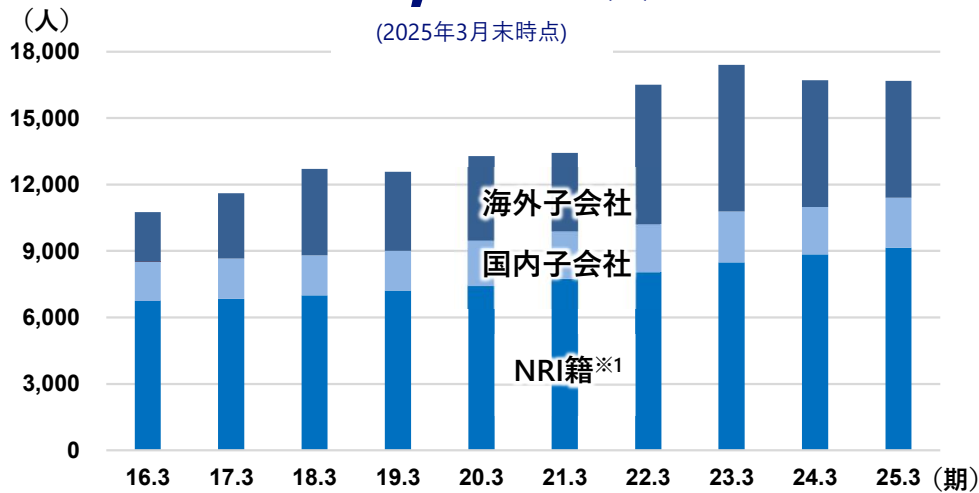
竣工：2016年
延床面積：18,360m²
受電能力：7,500KVA

人材・体制 社員+パートナー

NRIグループ社員数

16,679人 ※1

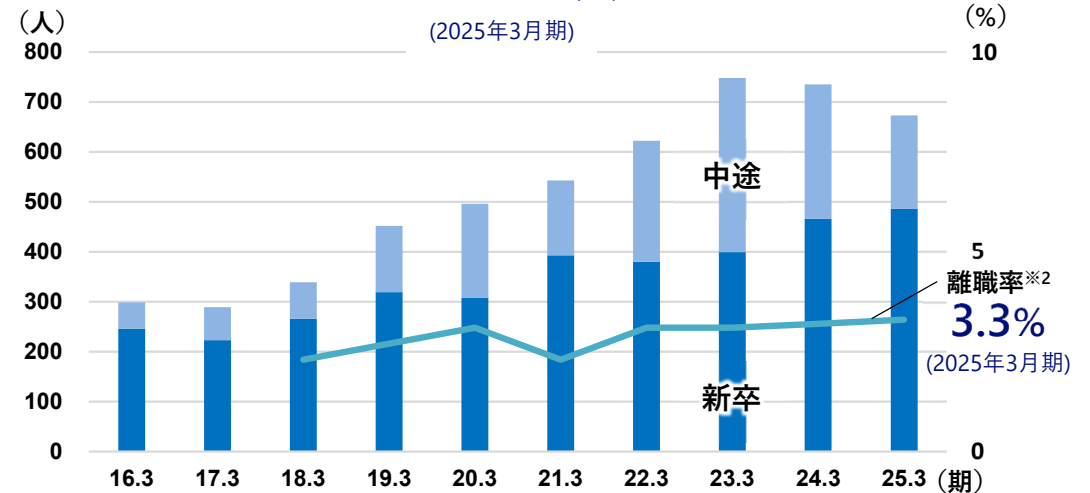
(2025年3月末時点)



NRI籍※1採用数 / 離職率

673人 新卒：486
中途：187

(2025年3月期)



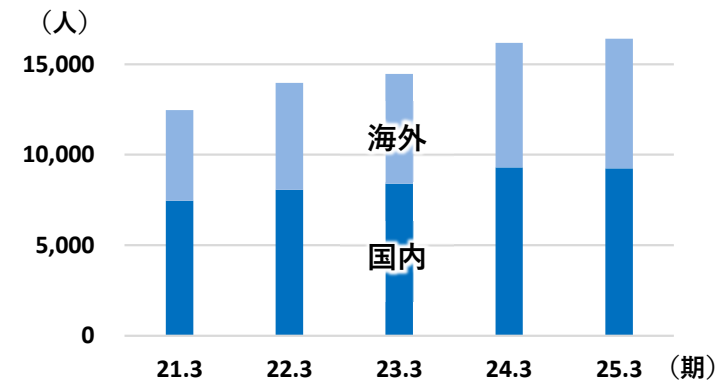
パートナー※3

4ヶ国 29社

海外： 約7,000人

国内： 約9,500人

(2025年3月期)



※1 NRI本体採用のグループ会社社員等を含む

※2 定年退職者、継続雇用の期間満了者、他社からの出向者の受入解除者を含まない

※3 人数は各期の平均。NRI本体契約のパートナーのみ。

01 NRI概要

02 財務方針、株主構成等

03 参考資料

バランスシート運営方針

資産

現金及び現金同等物

- キャッシュ・コンバージョン・サイクルを基礎として、手元運転資金の最適な水準を設定
- 必要運転資金を上回る資金は将来的な成長投資、株主還元および借入金返済に活用

投資有価証券、事業用および非事業用資産

- 政策保有株式は、企業価値向上に即した合理性の中で保有
- 事業資産は資本コストや営業利益率等をもとにハードルレートを設定し、投資・撤退を判断

資産

負債

資本

負債

有利子負債

- 一般的な運転資金の不足等に対しては、機動的に短期資金を調達
- 新規事業投資への資金需要として、必要に応じて外部からの資金調達を活用

中長期的な有利子負債※の管理方針

- ネットD/Eレシオ0.5倍を上限
- ネット有利子負債はEBITDAの1.3倍の範囲内

※ 有利子負債は連結財政状況計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象とする。

資本

自己資本

- 成長・還元を両立する資本効率を意識
- 非財務情報の株価への影響を認識
- 配当性向40%(2026年3月期)
- 用途が見込まれない自己株式は保有しない
- 自己株式の取得・消却を継続検討

■ バランスシート関連指標の推移

日本基準 ← → IFRS

単位：百万円

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
現金及び現金同等物	158,303	123,200	100,778	153,187	115,610	129,257	173,935	168,597
有利子負債	81,680	60,883	151,395	118,605	209,627	205,823	268,104	246,277
グロスD/Eレシオ (倍)	-	-	-	0.36	0.62	0.52	0.67	0.57
ネットD/Eレシオ (倍)	-	-	-	△0.11	0.27	0.19	0.23	0.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.2	67.1	44.1	50.3	43.0	47.6	43.3	46.7

中計2025目標 (配当性向 40%・ROE20%以上)達成に向けた取り組み

■ 配当

	日本基準 ←			→ IFRS						
	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期 (予) ^{※2}
1株当たり配当金 ^{※1}	80円	90円	90円	96円 (分割後) 32円	36円	40円	45円	53円	63円	74円
配当性向	42.4%	39.1%	41.5%	33.2%	41.3%	33.1%	34.9%	38.8%	38.6%	40.8%

※1 当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金は、株式分割による遡及修正を行っていない値です。

※2 2025年4月24日発表

■ 自己株式取得

取得期間	取得した株式の総数	取得価額の総額
2016年4月-2016年6月	247万株 (発行済株式総数の 1.0%)	約100億円
2017年7月-2017年12月	1,145万株 (発行済株式総数の 4.6%)	約500億円
2018年5月-2018年11月	554万株 (発行済株式総数の 2.2%)	約300億円
2019年8月	1億191万株 (発行済株式総数の13.5%)	約1,600億円
2021年6月-2021年9月	1,660万株 (発行済株式総数の 2.7%)	約600億円
2022年12月-2023年3月	650万株 (発行済株式総数の 1.1%)	約200億円
2023年5月-2023年11月	1,283万株 (発行済株式総数の 2.2%)	約500億円
2024年5月-2024年10月	649万株 (発行済株式総数の 1.1%)	約300億円

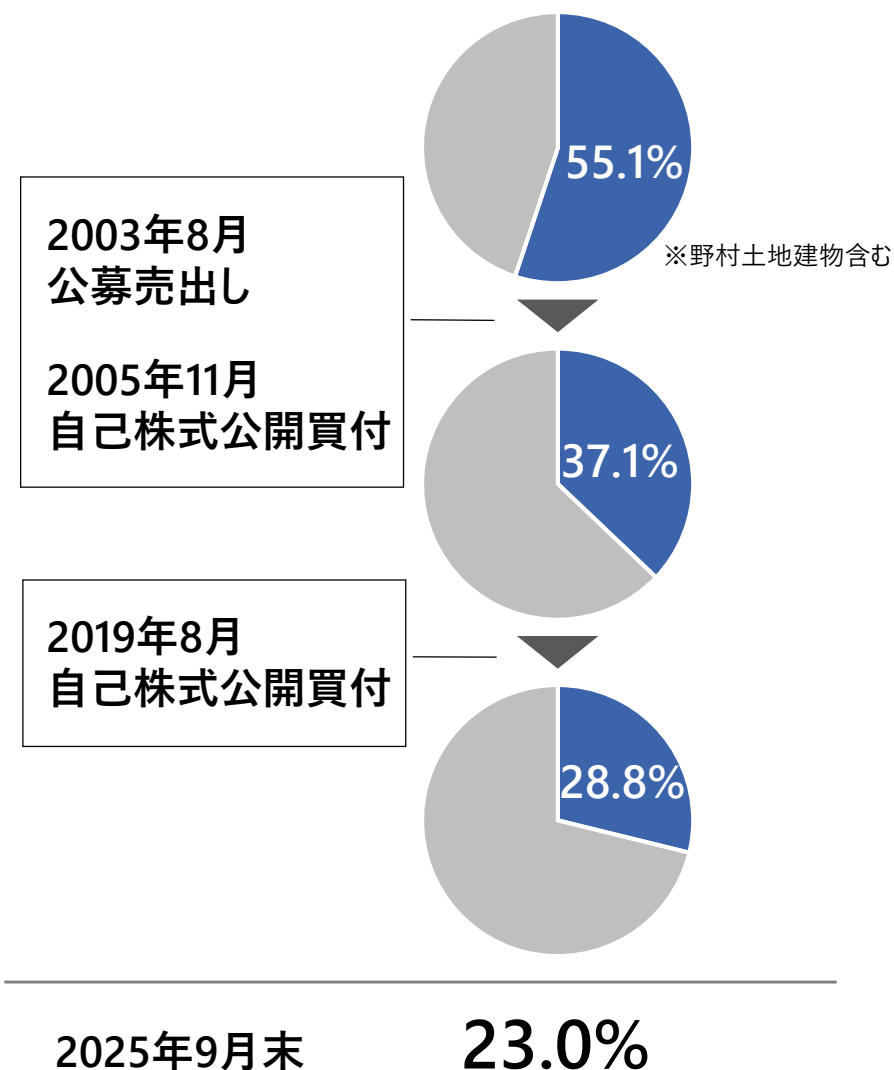
株主構成

大株主 (2025年9月末時点)

株主名	持株比率
野村ホールディングス	20.14%
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	13.98%
日本カストディ銀行 (信託口)	5.26%
日本生命保険相互会社	4.30%
NRIGグループ社員持株会	4.30%
野村プロパティーズ	2.81%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.10%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	2.02%
全国共済農業協同組合連合会	1.71%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1.56%
上位10位 合計	58.19%
外国法人等	36.74%

注：持株比率は、自己株式を除く発行済株式の総数で算定
自己株式は、上記大株主には含めていない

野村グループ(野村ホールディングスと その子会社)の議決権比率の変化



健全な財務基盤

■ 格付取得

- ✓ 2018年9月にS&Pから格付を取得し、海外での信用力・グローバル競争力を確保

【日本国債、同業他社との格付比較】
(2025年3月時点)

NRIの格付



A

(見通し：安定的)

(公表日：2018年9月18日)

Rating	日本国債	NRI	同業他社	
			日立	NEC
投資適格水準	AAA			
	AA+			
	AA			
	AA-			
	A+	○		
	A		○	○
	A-			
	BBB+			○
	BBB			
	BBB-			
投機的水準	BB+			
	BB			
	BB-			

01 **NRI概要**

02 **財務方針、株主構成等**

03 **参考資料**

V2030達成に向けた、今期の経営方針と注力施策

経営方針

人員数に依存しない成長モデルと、高付加価値ビジネスの追求

現状認識

- コア領域は、産業の**大型顧客獲得**など、顧客共創の取組みが計画以上に進捗
- 順調な受注状況をふまえると、今期の営業利益は**中計2025目標を上回る見通し**
- **AI活用**など、注力すべき領域も見えてきた

- 経営層で議論し、今期の経営方針と**3つの注力施策**を策定
- 中計2025最終年度となる今期から、次期中計に先立って**前倒し**で着手

注力施策①

「AIによるビジネス変革」を
NRIの成長エンジンに

注力施策②

知的資本への投資による
新たなサービスの創出

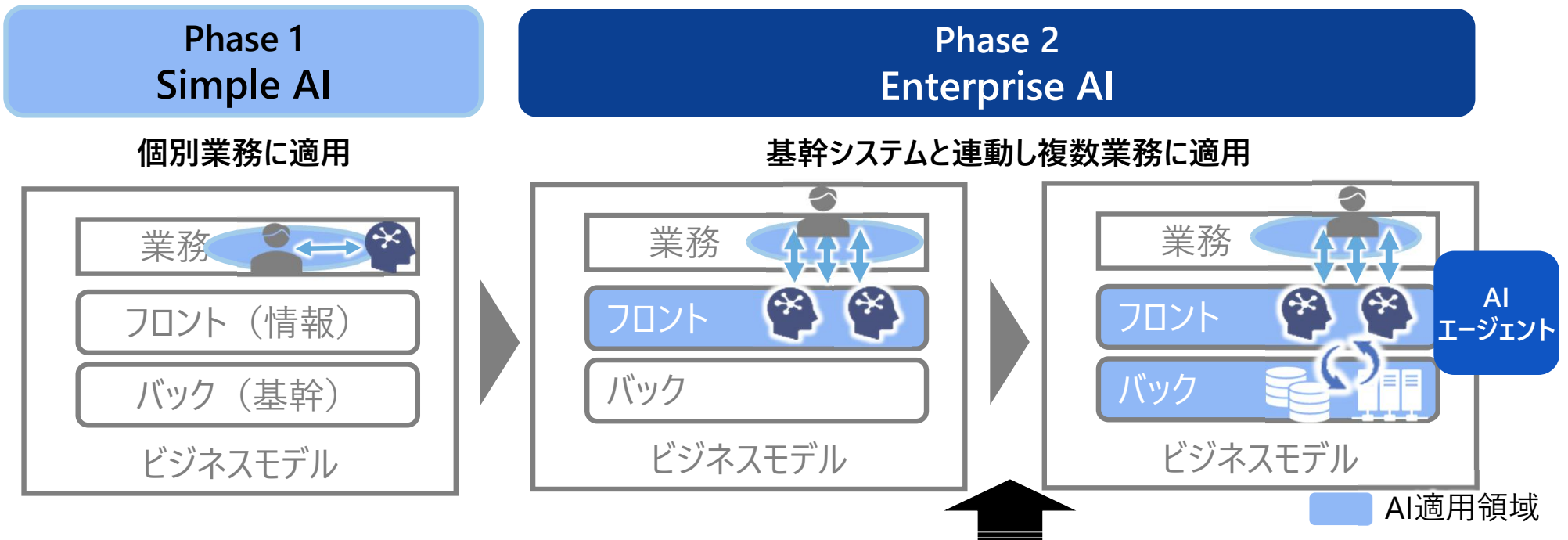
注力施策③

人的資本への投資拡大

参考資料 注力施策①「AIによるビジネス変革」をNRIの成長エンジンに

いよいよ活用本格化で、NRIらしいAIビジネスの確立へ

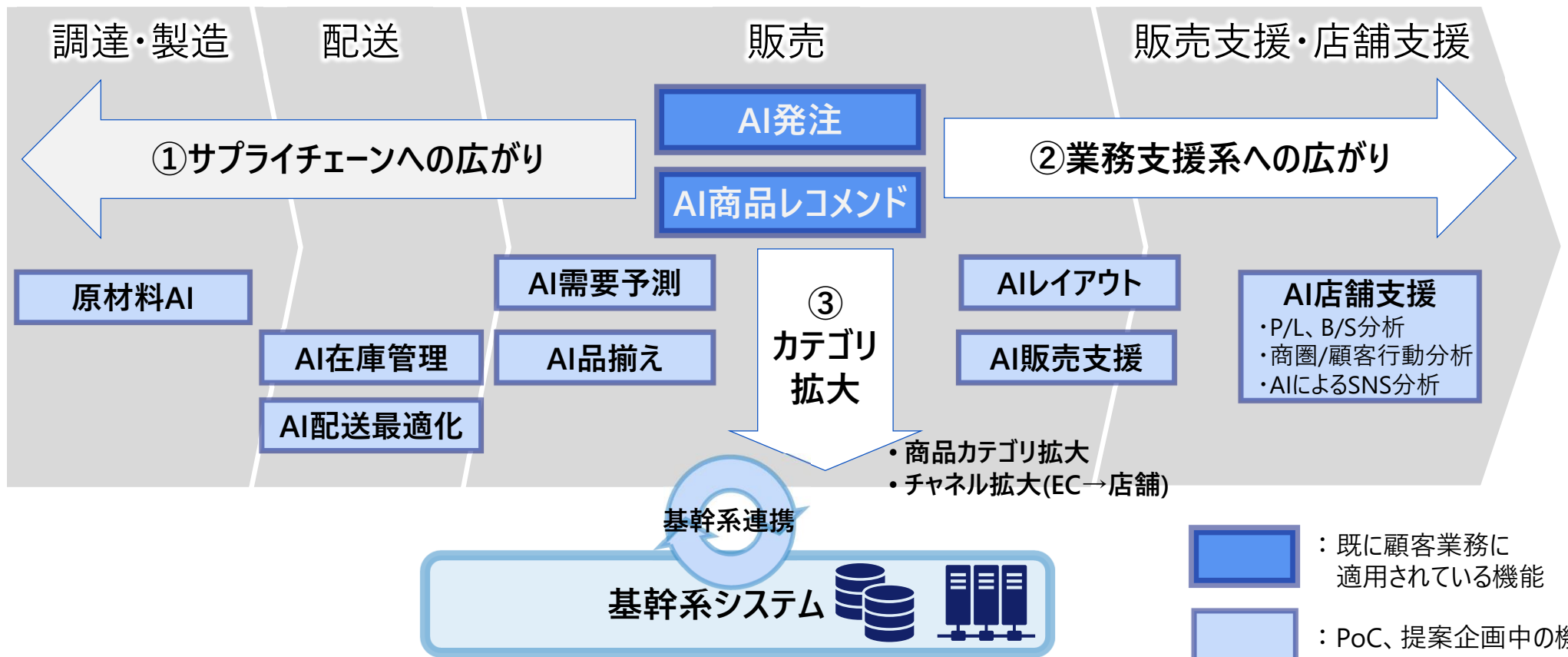
- 業務プロセス全体にAIを適用してワークフローを大きく変え、**顧客のビジネス構造を変革**
- NRIの持つコンソリレーション力に**AI実装力を加える**ことで、NRIらしい**AIビジネスの確立をめざす**



参考資料 注力施策①「AIによるビジネス変革」をNRIの成長エンジンに 個別適用から、バリューチェーン全体へ領域を拡大

- 個別業務へのAI適用からスタートして、段階的にAI活用領域を拡大。
同時に、NRIの業界知見や業務知識を活かし、**顧客の業務プロセス全体の変革**へ
- コンサルティング能力、顧客変革の提案力、ミッションクリティカルなシステムの構築力など
総合力を活かした**NRIらしいAI変革モデル**で顧客に訴求

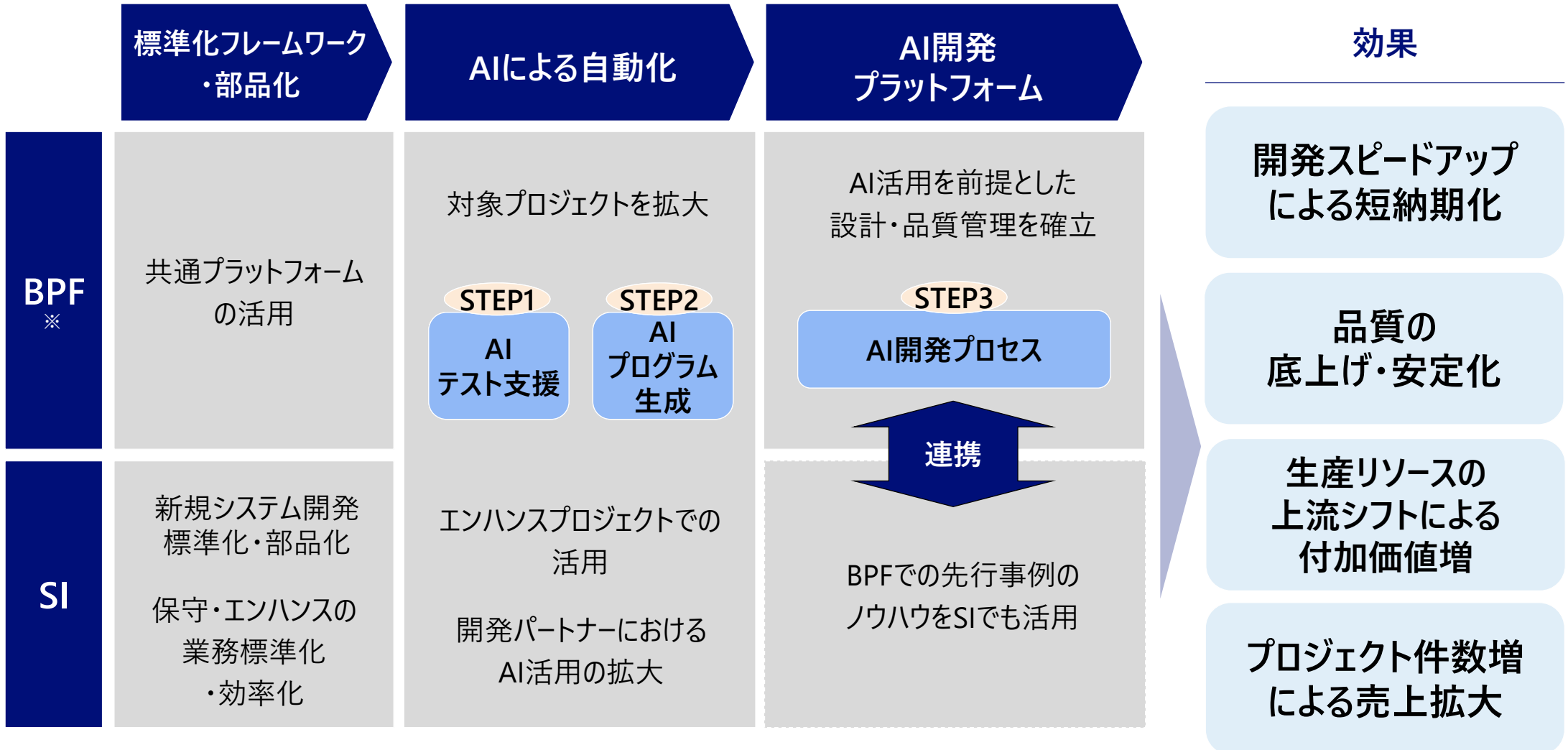
例) 流通業・小売業におけるAIの展開イメージ



参考資料 注力施策①「AIによるビジネス変革」をNRIの成長エンジンに

AIを活用した生産革新で、事業成長に必要な余力を創出

- AIを活用しながらシステム開発プロセス全体を見直し、NRI自身の強みをより強化



※BPF（ビジネスプラットフォーム）：複数顧客による共同利用を前提とした基幹業務を提供するシステム群

参考資料 注力施策② 知的資本への投資による新たなサービスの創出

知的資本への投資による、既存サービスの価値向上と新サービス創出

- NRIが強みを持つ**金融ビジネスプラットフォームへの投資を強化**するとともに、AIなどの**新機能を取り込んだサービス創出**に注力

既存ビジネスプラットフォームの価値向上

- 金融ビジネスプラットフォームの業態横断サービスや新規参入対応
- 既存サービスへの顧客ニーズ取り込みなど、付加価値向上による競争力強化

顧客拡大に資する新たなサービスの創出

- マルチクラウドなどのインフラへの、デジタルトラスト機能やAIの組み込み
- ソーシャルDXを起点にした周辺サービスの拡大

参考資料 注力施策② 知的資本への投資による新たなサービスの創出

金融ビジネスプラットフォームは、業態・業界を超えて拡大

金融ビジネスPFの「業態横断化」と「金融参入事業者対応」

業態横断型SaaSのラインナップ拡充

総合金融サービス



事業会社向け金融接点の強化

BaaS/CORE (銀行向け勘定系サービス)

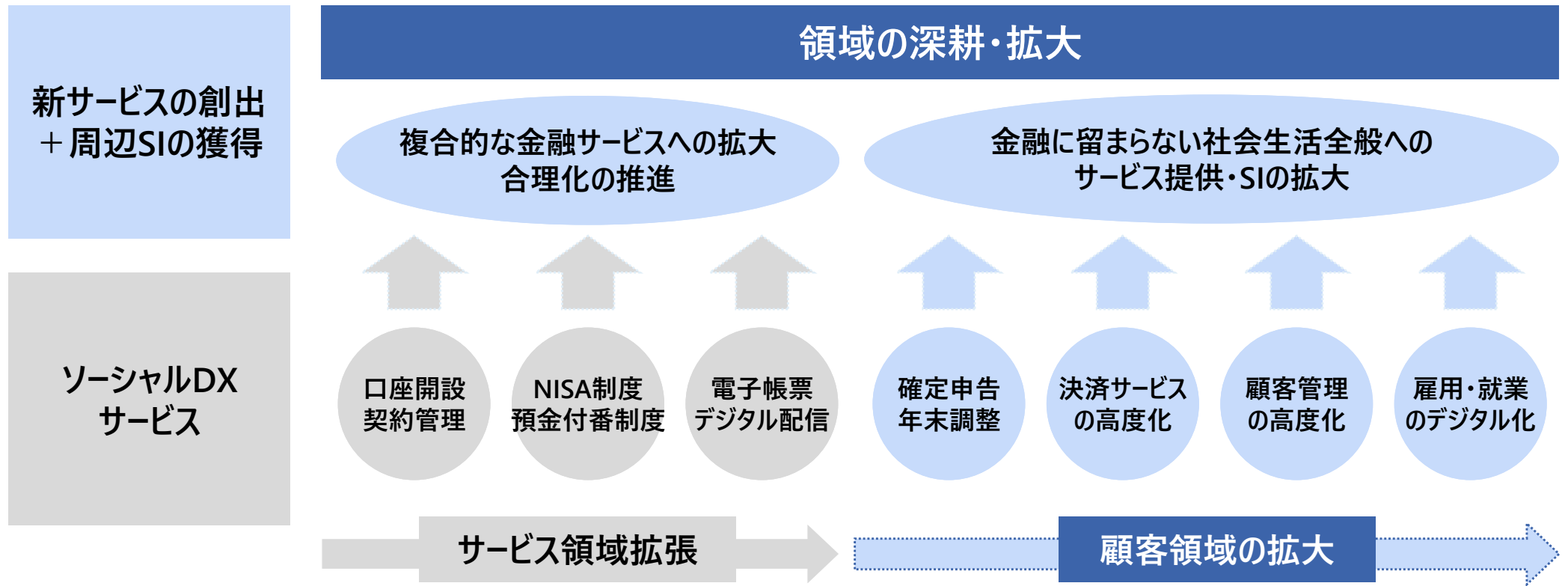


金融参入
事業者へ
展開

参考資料 注力施策② 知的資本への投資による新たなサービスの創出

ソーシャルDXは、金融機関向けから生活シーンへサービス浸透を加速

- ソーシャルDX は、金融機関向けから、社会生活を担う顧客領域へ拡大
- **NRIのコンサルティング力**で、個人確認やID管理などソーシャルDXの特性を活かすことができる
新たなサービスを創出し、**NRIのソリューション力**で実装



参考資料 注力施策③ 人的資本への投資拡大

処遇改善による優秀人材確保と、社員のアップスキリング

- 人材の獲得やリテンションなど、**人的資本への投資を拡大**し、成長領域の専門能力を兼ね備えた人材を拡充

優秀人材獲得の競争力を上げるための、処遇引上げ

- 初任給・月例給アップ 大卒初任給 276,500円→336,500円
- メリハリある業績評価により、トップ層社員の処遇を大幅に引き上げ
- 優秀な若手社員の早期抜擢

AI・セキュリティなど成長領域の人材開発（アップスキリング）

◆ AI人材育成

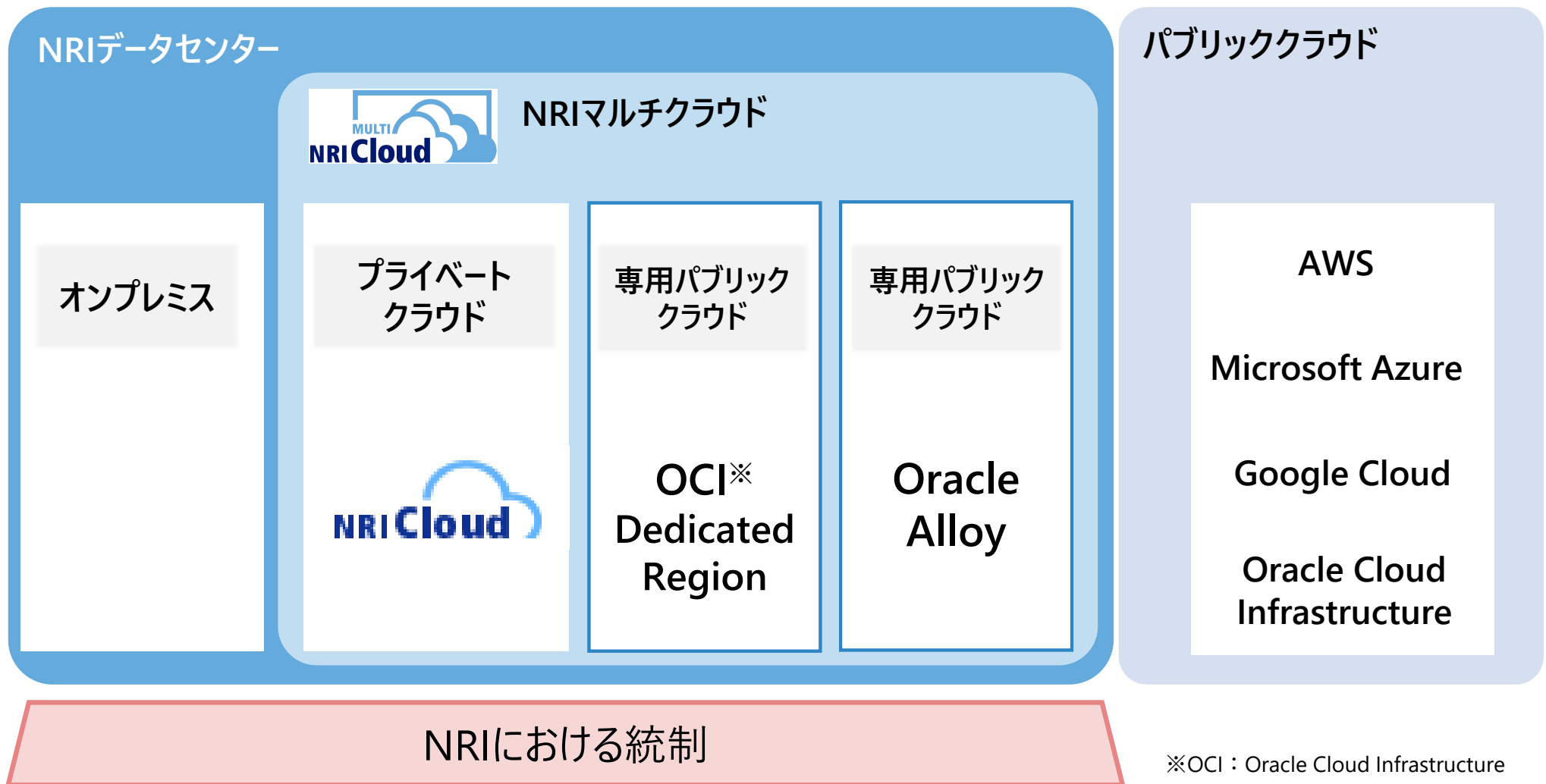
- AIを活用したコンサルティングやソリューションを提供できる人材の拡充（3年後目標：2,000名）
- 社員全員が業務にAIを活用できる環境整備と研修実施

◆ セキュリティ人材育成

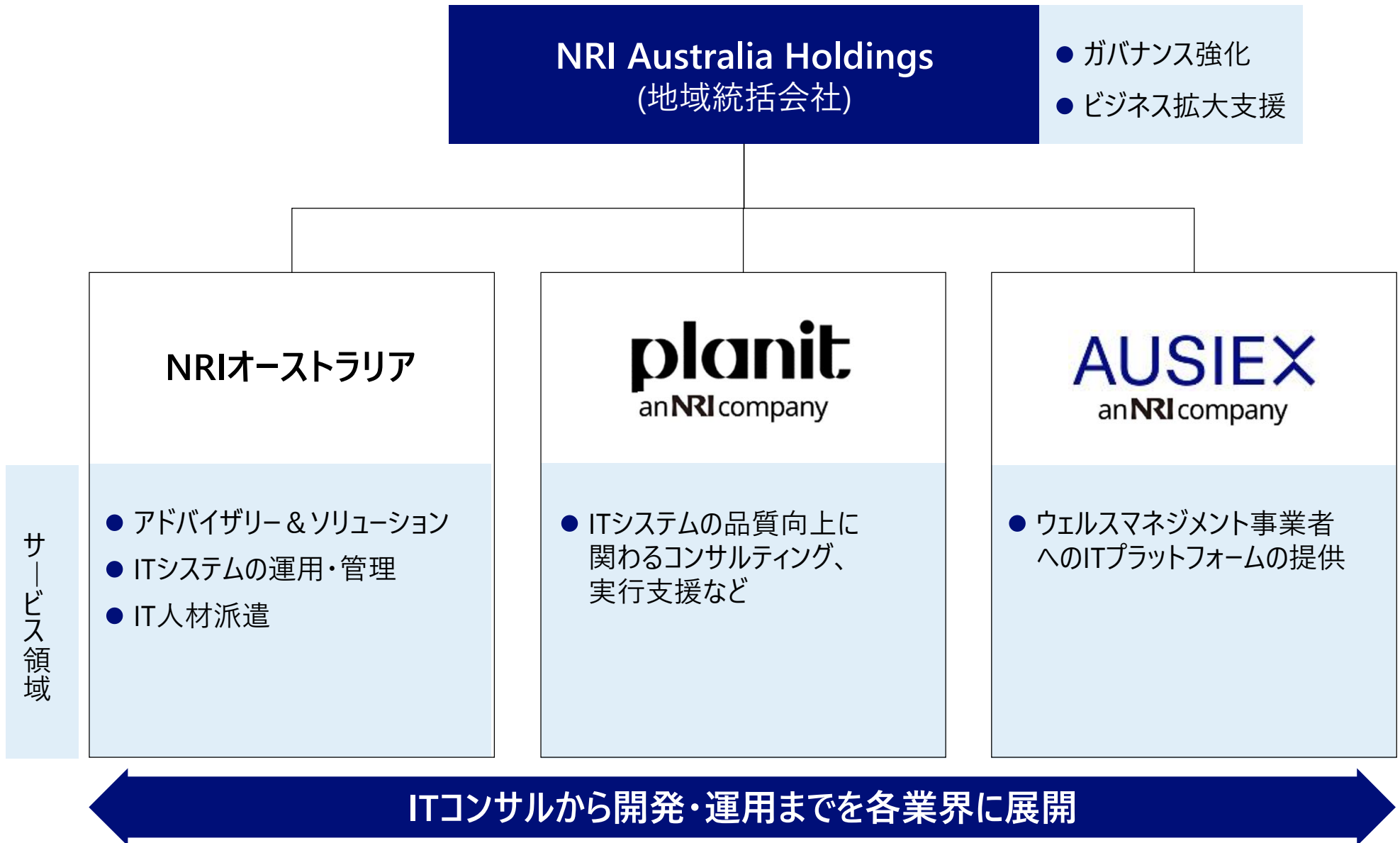
- セキュリティスペシャリストの増強（3年後目標：1,100名）

クラウド活用について

- 一般的なパブリッククラウドに加え、NRIデータセンター内の専用パブリッククラウドを活用
- 専用パブリッククラウドでは、有用なサービス群の活用と高度な統制の両立が可能



海外事業（豪州）



海外事業（北米）

Nomura Research Institute Holdings America (地域統括会社)

- ガバナンス強化
- 事業連携支援

NRIアメリカ

- 戦略・システムコンサルティング
- 金融機関向けITソリューション

Cutter ASSOCIATES

- 資産運用業界におけるITリサーチ
- システムコンサルティング

NRI-ITSA

- 流通・製造業向けシステム開発
- システム運用監視

COREBTS An NRI Group Company

- クラウドマイグレーション
- アプリケーション開発
- ネットワーク・インフラ

/NRI SECURE/

- 情報セキュリティに関するコンサルティング、ソリューション提供

サービス領域

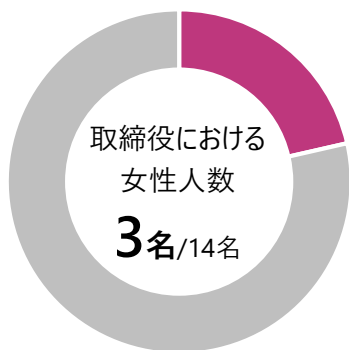
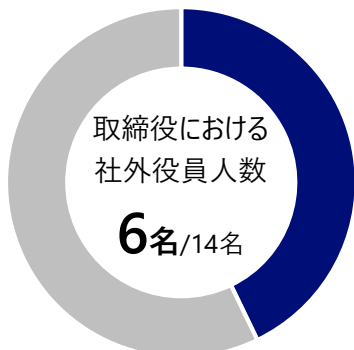
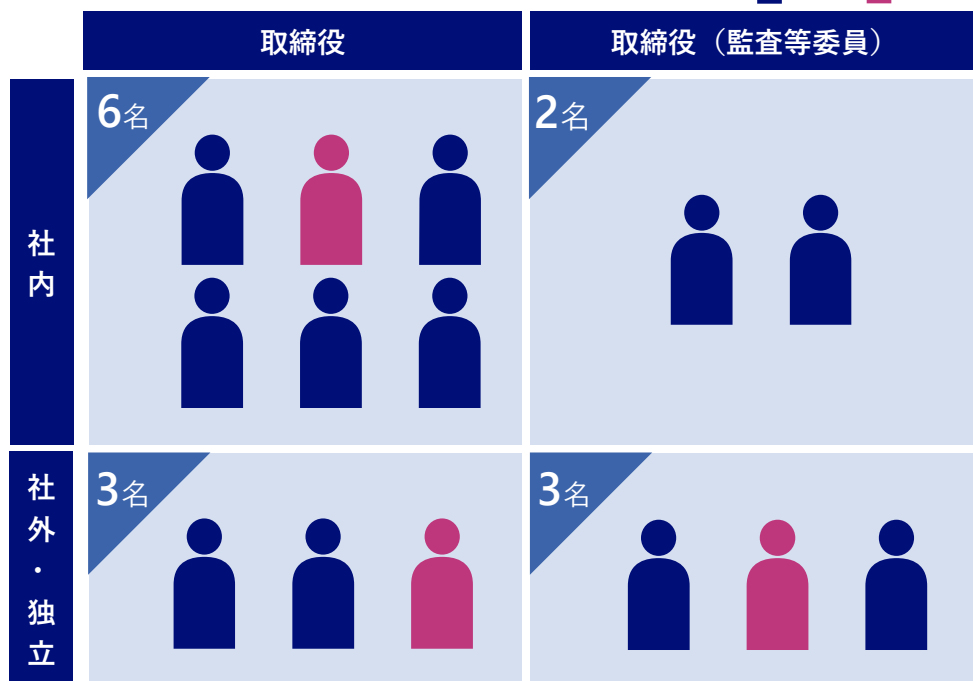
コンサルティングからITソリューションまで事業連携を強化

ガバナンス 取締役の構成と報酬

■ 監査等委員会設置会社へ移行（2025年6月）

取締役の構成

男性 女性



監査等委員でない取締役の報酬体系 (社外取締役を除く)

【固定報酬】 基本報酬

【短期業績連動報酬】 賞与

業績指標 評価ウェイト	営業利益	75%
	親会社の所有者に帰属する 当期利益	15%
	ROE	10%

【中長期業績連動報酬】 株式関連報酬

種類	譲渡制限期間
長期インセンティブ 株式報酬	割当日から当社または当社 子会社の役員等を退任するまで
中期インセンティブ 株式報酬	割当日から3年から5年の間

2025年3月期における取締役の報酬割合平均

基本報酬	賞与	株式関連報酬
1	1.4	1.5

情報セキュリティ事業

■ NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

- 2000年に設立の国内では老舗のセキュリティ専門会社
- 売上収益は約500億円（2025年3月期）



■ 社会やニーズの変化、技術動向に応じたサービス・製品を4つのコア事業で提供

4つのコア事業

注力するセキュリティ分野

コンサルティング 事業

顧客密着型の
問題解決支援

DXセキュリティ 事業

デジタルトランスフォーメーショ
ンを支えるセキュリティ

マネージドセキュリティ サービス事業

24時間365日の
セキュリティ監視サービス

ソフトウェア 事業

日本市場に合わせた
自社開発のソリューション

■ デジタルトラスト

アイデンティティ（ID）、データ、サービス、サプライチェーン、AI等の信頼性（トラスト）が確保された「デジタルトラスト基盤」を創出し、企業の業界を越えたデジタルサービスの協創を支援します。

■ 法制度対応支援

社会全体のセキュリティの向上に向け、随時改正される国内外の法制度・規制の動向を先取りし、企業の迅速な法規制対応を支援します。

■ IoT セキュリティ

IoTセキュリティ関連の法規制やガイドラインへの対応支援をはじめ、車両やデバイスの診断、制御系ネットワークの可視化、PSIRTの構築・運用支援をマネージメントとテクノロジーの両面から行います。

■ グローバル対応セキュリティ

グローバルでビジネスを展開する企業の日本本社および海外支社のセキュリティ対策をトータルで支援します。

サステナビリティ基本方針（マテリアリティ）

マテリアリティ：「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

創出する価値



デジタル社会資本の充実を通じた
活力ある未来社会の共創



社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創



社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

価値を生み出す 資本



多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による
人的資本の拡充



卓越したビジネスモデルへの進化を続ける
知的資本の創出・蓄積

経営基盤 (ESG)



ビジネスパートナーとの協働による
地球環境への貢献





















ステークホルダーとの関係強化による
社会的責任の遂行



戦略的なリスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

マテリアリティ指標

マテリアリティ		指標・取組み状況	
創出する価値	デジタル社会資本の充実を通じた活力ある未来社会の共創 	法人向け生成AI提供、金融機関とITコンサルに特化したJV設立等、 顧客共創が進展 KPI) 業界・社会変革を実現するDX2.0/3.0総投資額 173億円	
	社会資源の有効活用を通じた最適社会の共創 	金融機関向けSaaS等、 金融ビジネスプラットフォーム が拡大 KPI) 最適社会に貢献するビジネスプラットフォーム売上高 1,386億円	
	社会インフラの高度化を通じた安全安心社会の共創 	生成AIセキュリティ監視サービス、プライベートGPU環境等、 安全安心なクラウド活用 を推進 KPI) 強くしてしなやかな社会を支える安全安心関連売上高 2,013億円	
		KPI) 価値共創共感度(国内グループ) 69%	
価値を生み出す資本	多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による人的資本の拡充 	女性リーダー 向け研修充実化。子会社(セキュア)とのトレーニーによるリスキリングを実施 KPI) 従業員エンゲージメントスコア(NRI単体) 73 女性への機会付与率(NRI単体) 16%	
	卓越したビジネスモデルへの進化を続ける知的資本の創出・蓄積 	AIを活用した開発プラットフォーム を開発中、一部プロジェクトで試行 KPI) 知的資本創出・蓄積のための投資額 160億円	
経営基盤(ESG)	ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献 	SBTiより「 ネットゼロ目標 」認定取得。全DCでAIにより空調最適化、大幅な省エネを実現 KPI) GHG排出量削減率(Scope1+2) 86% (2023実績) 再エネ利用率95% (2023実績)	
	ステークホルダーとの関係強化による社会的責任の遂行 	投資家とNRI経営層とのサステナビリティに特化した 双方向対話 イベントを初開催 KPI) 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意または同等規範の保有率 85%	
	戦略的なリスクコントロールを実現するガバナンスの高度化 	グループガバナンス 実施要領を海外拠点に適用。日経平均株価の構成銘柄にNRI採用 KPI) 重大なリスクの発現件数(規制当局への報告またはそれに準ずるNRIグループ責の事案) 1件	
	KPI) 外部評価指標 Dow Jones Best-in-Class Indices※ World選定継続 スコア90		

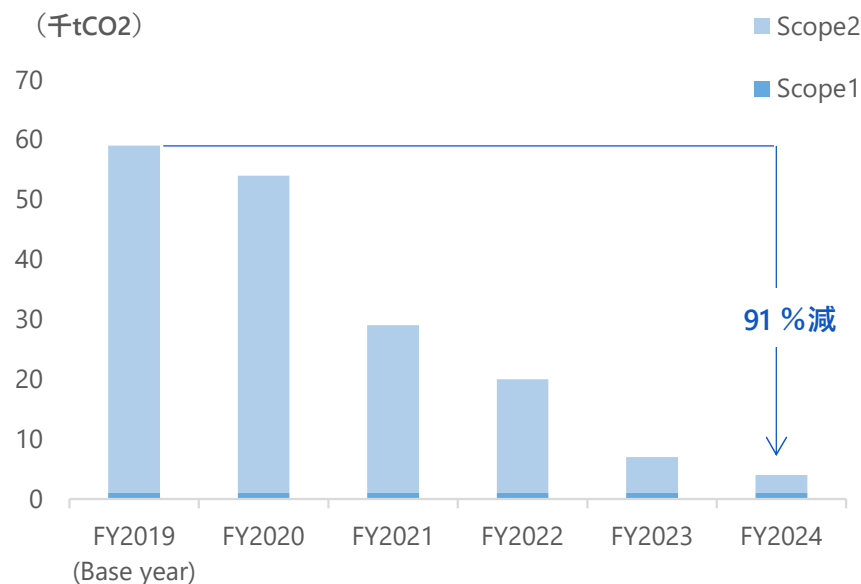
※旧称 DJSI (Dow Jones Sustainability Indices)

NRIグループ環境目標：「2050年にScope1+2+3でのネットゼロ」達成

- 2030年度までのScope1+2削減目標を引き上げるとともに、2050年度までにScope3を含めてネットゼロとする目標を設定（2023年2月）
- SBTイニシアティブ「企業ネットゼロ基準」に合致した目標であるとして認定を取得（2024年2月）

区分	2030年度目標	2050年度目標
Scope1 + Scope2	NRIグループの 温室効果ガス排出量 97%削減 (2019年度比) 残余排出量 ^{※1} を中和化 ^{※2}	NRIグループの 温室効果ガス排出量 バリューチェーン全体で ネットゼロ*
	NRIグループの 再生可能エネルギー利用率 100%	
Scope3	NRIグループの 温室効果ガス排出量 30%削減 (2019年度比)	* Scope1+2+3排出量を 2019年度比で92%削減、 残余排出量 ^{※1} を中和化 ^{※2} * Scope1+2：97%以上 削減+中和化 Scope3：90%削減+中 和化

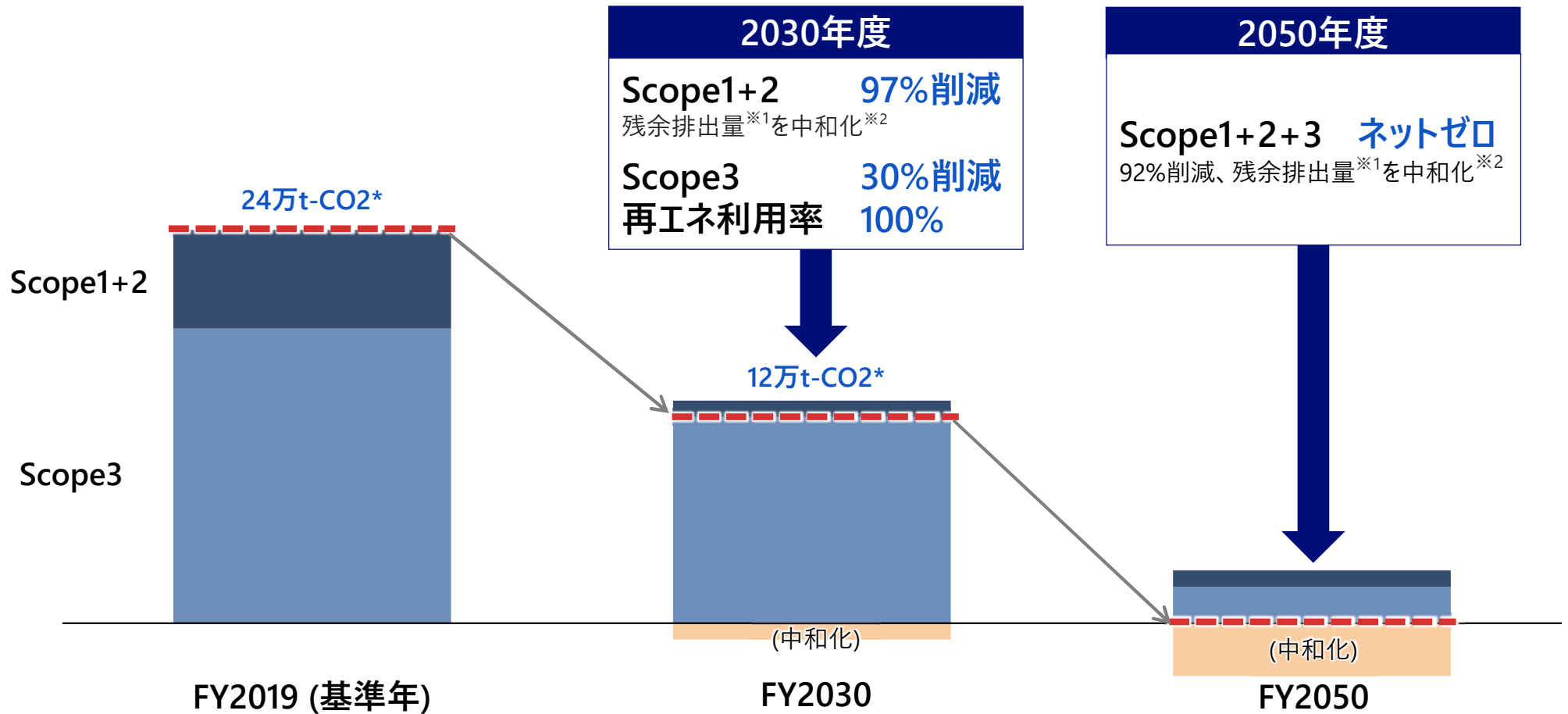
温室効果ガス（Scope1+2）排出削減率



環境性能に優れた新しいデータセンターへの移行や再生可能エネルギーの利用等により、**2019年度比で約91%の削減**を実現しています

※1 残余排出量：目標年の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量
 ※2 中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し、残余排出量を相殺すること

NRIグループ環境目標 (2023年度より適用)



※1 残余排出量：目標年の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量

※2 中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し、残余排出量を相殺すること

ESGに関する外部評価

2025年7月時点

Dow Jones Best-in-Class indices

*Dow Jones Sustainability Indexから改称

World Indexに2018年から7年連続で、Asia Pacificには2016年から9年連続で採用

MSCI ESG格付け



2021年から4年連続で格付最上位ランクのAAAを獲得

As of 2024, Nomura Research Institute, Ltd. received an MSCI ESG Rating of AAA

CDP



CDP2019から6年連続で最高位の「Aリスト」に選定。サプライヤー・エンゲージメント評価のリーダー・ボードにもCDP2019から6年連続で選定

MSCI Selection Indexes

*MSCI ESG Leaders Indexesから改称



2016年から10年連続で採用

FTSE 4 Good Index Series



2006年から19年連続で採用

Sompoサステナビリティ・インデックス



2012年から13年連続で採用

GPIF関連ESG指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

GPIFが国内株式を対象として選定しているESG株指数の構成銘柄に選定

*THE INCLUSION OF NRI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NRI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

えるぼし



女性活躍推進法に基づく取組み状況が優良な企業を選定するもので、NRIは2017年に最高位(3段階目)を取得

プラチナくるみん



次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画で定めた目標を達成するなど、より高い水準の取組みを行った企業として、2018年に認定

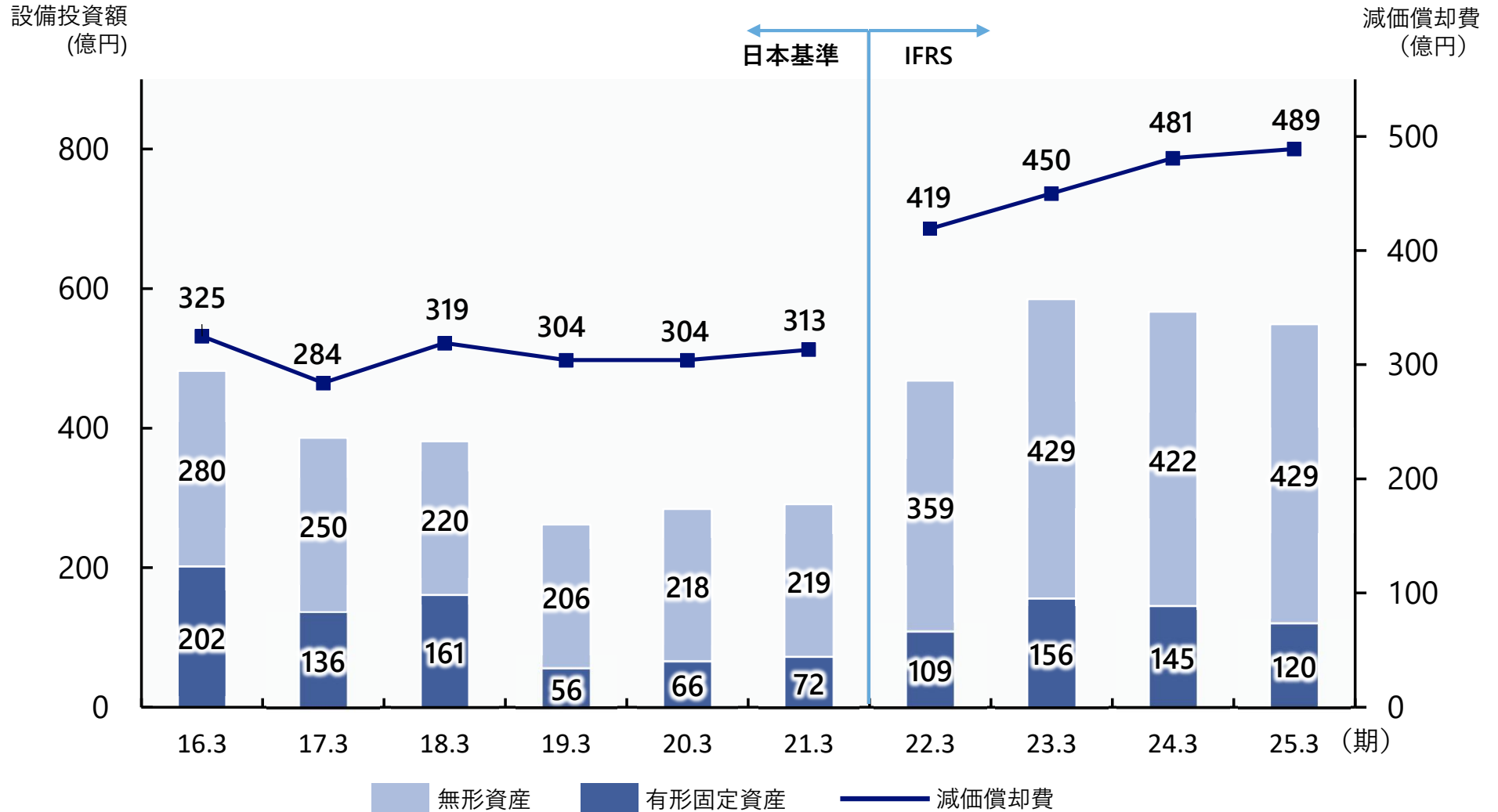
WICIジャパン統合レポート・アワード2024



一般社団法人WICIジャパン「WICIジャパン統合レポート・アワード2024」で「Gold Award (優秀企業賞)」を受賞

設備投資・減価償却費

設備投資額・減価償却費の推移





**Envision the value,
Empower the change**